

平成29年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		茨城県		市町村類型	Ⅱ－１		指定団体等の指定状況		区分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)	区分		平成29年度(千円・%)	平成28年度(千円・%)				
市町村名		笠間市		地方交付税種地	1-2		財政健全化等		×	歳入総額	33,553,158	31,577,270	実質収支比率		3.9	3.7				
							財源超過		×	歳出総額	32,625,875	30,765,701	経常収支比率		89.3	90.3				
							首都		×	歳入歳出差引	927,283	811,569	(※1)		(95.3)	(96.4)				
							近畿		×	翌年度に繰越すべき財源	214,114	137,147	標準財政規模		18,520,223	18,373,854				
人口		27年国調(人)		76,739	産業構造 (※5)		中部		×	実質収支	713,169	674,422	財政力指数		0.61	0.62				
		22年国調(人)		79,409			過疎		×	単年度収支	38,747	83,455	公債費負担比率		14.6	15.9				
		増減率 (％)		-3.4			山振		×	積立金	4,114	424,845	健全化判断比率							
住民基本台帳人口(※7)		30.01.01(人)		76,969	区分		27年国調		22年国調	低開発	×	積立金取崩し額	673,807	0	実質赤字比率		-	-		
		うち日本人(人)		76,365			第1次		2,223	2,053	指数表選定	○	実質単年度収支	-630,946	508,300	連結実質赤字比率		-	-	
		29.01.01(人)		77,446	第2次		6.2	5.7					基準財政収入額	8,773,973	8,645,803	資金不足比率 (※4)				
		うち日本人(人)		76,852			9,763		10,061					基準財政需要額	14,435,006	14,164,068				
		増減率 (％)		-0.6	第3次		27.1	27.9					標準税収入額等	11,132,238	10,955,091					
		うち日本人(%)		-0.6			23,977		23,969					経常経費充当一般財源等	16,943,634	16,802,821				
面積 (km ²)		240.40											歳入一般財源等	21,329,844	20,512,852					
人口密度 (人/km ²)		319																		
世帯数 (世帯)		28,202																		
職員の状況 (※8)																				
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高		31,265,573	30,546,553								
	市区町村長	1	7,200		一般職員	602	1,896,300	3,150	うち公的資金		25,411,001	26,210,257								
	副市区町村長	1	6,840		うち消防職員	128	391,808	3,061	債務負担行為額(支出予定額)		4,338,887	3,065,471								
	教育長	1	6,175		うち技能労務職員	26	76,622	2,947	収益事業収入		-	-								
	議会議長	1	4,600		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高		1,482,509	1,481,959								
	議会副議長	1	4,250		臨時職員	-	-	-	積立金		6,899,760	7,569,453								
	議会議員	20	4,000		合計	602	1,896,300	3,150	減債基金		1,892,880	2,000,961								
						ラスパイレス指数					96.5									
一般会計等の一覧																				
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)			
(1)	一般会計	(2)	笠間市国民健康保険特別会計	(6)	笠間市水道事業会計	(9)	笠間市公共下水道事業特別会計	(12)	茨城県市町村総合事務組合(一般会計)	(21)	笠間市開発公社									
		(3)	笠間市介護保険特別会計	(7)	笠間市工業用水道事業会計	(10)	笠間市農業集落排水事業特別会計	(13)	茨城県市町村総合事務組合(県民交通災害共済事業特別会計)	(22)	笠間工芸の丘									
		(4)	笠間市後期高齢者医療特別会計	(8)	笠間市立病院事業会計	(11)	笠間市岩間駅東土地区画整理事業特別会計	(14)	茨城租税債権管理機構	(23)	笠間市農業公社									
		(5)	笠間市介護サービス事業特別会計					(15)	茨城県後期高齢者医療広域連合(一般会計)											
								(16)	茨城県後期高齢者医療広域連合(後期高齢医療特別会計)											
								(17)	茨城地方広域環境事務組合											
								(18)	笠間・水戸環境組合											
								(19)	笠間地方広域事務組合											
								(20)	筑北環境衛生組合											

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債（特例分）」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク（＊）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（－）としている）。
※7：人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	9,410,911	28.0	9,410,911	52.9	普通税	9,410,911	100.0	89,642
地方譲与税	366,672	1.1	366,672	2.1	法定普通税	9,410,911	100.0	89,642
利子割交付金	12,890	0.0	12,890	0.1	市町村民税	4,071,707	43.3	89,642
配当割交付金	39,074	0.1	39,074	0.2	個人均等割	132,365	1.4	-
株式等譲渡所得割交付金	38,778	0.1	38,778	0.2	所得割	3,293,715	35.0	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	193,368	2.1	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	452,259	4.8	89,642
地方消費税交付金	1,242,123	3.7	1,242,123	7.0	固定資産税	4,620,936	49.1	-
ゴルフ場利用税交付金	194,676	0.6	194,676	1.1	うち純固定資産税	4,601,779	48.9	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	213,929	2.3	-
自動車取得税交付金	100,326	0.3	100,326	0.6	市町村たばこ税	504,339	5.4	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-	-
地方特例交付金	40,916	0.1	40,916	0.2	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	6,821,353	20.3	6,207,102	34.9	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	6,207,102	18.5	6,207,102	34.9	目的税	-	-	-
特別交付税	610,454	1.8	-	-	法定目的税	-	-	-
震災復興特別交付税	3,797	0.0	-	-	入湯税	-	-	-
（一般財源計）	18,267,719	54.4	17,653,468	99.3	事業所税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	8,785	0.0	8,785	0.0	都市計画税	-	-	-
分担金・負担金	281,029	0.8	-	-	水利地益税等	-	-	-
使用料	118,509	0.4	24,140	0.1	法定外目的税	-	-	-
手数料	145,556	0.4	-	-	旧法による税	-	-	-
国庫支出金	4,347,228	13.0	-	-	合計	9,410,911	100.0	89,642
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-				
都道府県支出金	2,945,755	8.8	-	-	区分	平成29年度		平成28年度
財産収入	69,112	0.2	52,346	0.3	徴収率（％） 現・計年	合計	98.6	94.4
寄附金	25,419	0.1	-	-		市町村民税	98.8	95.3
繰入金	2,054,690	6.1	-	-		純固定資産税	98.4	93.2
繰越金	811,569	2.4	-	-				
諸収入	830,004	2.5	47,545	0.3	公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
地方債	3,647,783	10.9	-	-	合計	4,441,286	実質収支	565,724
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-	下水道	1,146,842	再差引収支	493,080
うち臨時財政対策債	1,180,883	3.5	-	-	病院	681,001	加入世帯数（世帯）	12,058
歳入合計	33,553,158	100.0	17,786,284	100.0	上水道	98,017	被保険者数（人）	20,216
					工業用水道	-	被保険者	101
					国民健康保険	684,430	1人当り	106
					その他	1,830,996	保険給付費	264

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）のうち充当一般財源等	
議会費	259,229	0.8	-	259,229	
総務費	4,919,982	15.1	575,810	3,527,802	
民生費	10,098,267	31.0	193,026	4,801,775	
衛生費	3,231,301	9.9	560,770	1,866,306	
労働費	-	-	-	-	
農林水産業費	1,652,439	5.1	726,999	873,533	
商工費	502,801	1.5	47,734	421,739	
土木費	3,035,026	9.3	1,411,337	1,908,761	
消防費	1,310,786	4.0	189,743	1,110,297	
教育費	4,444,893	13.6	1,413,820	2,527,951	
災害復旧費	14,248	0.0	-	97	
公債費	3,156,903	9.7	-	3,105,651	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	32,625,875	100.0	5,119,239	20,403,141	
性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	14,657,134	44.9	9,720,488	9,505,892	50.1
人件費	5,188,512	15.9	4,807,930	4,643,490	24.5
うち職員給	3,579,068	11.0	3,273,199	-	-
扶助費	6,311,719	19.3	1,806,907	1,804,710	9.5
公債費	3,156,903	9.7	3,105,651	3,057,692	16.1
元利償還金	3,156,903	9.7	3,105,651	3,057,692	16.1
うち元金	2,928,763	9.0	2,881,998	2,835,693	15.0
うち利子	228,140	0.7	223,653	221,999	1.2
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	12,835,254	39.3	9,775,723	7,437,742	39.2
物件費	4,452,833	13.6	3,421,593	2,860,814	15.1
維持補修費	201,564	0.6	198,666	188,590	1.0
補助費等	2,933,842	9.0	1,784,840	1,287,241	6.8
うち一部事務組合負担金	704,562	2.2	704,285	646,285	3.4
繰出金	3,662,268	11.2	3,170,697	3,100,563	16.3
積立金	1,323,499	4.1	1,156,000	-	-
投資・出資金・貸付金	261,248	0.8	43,927	534	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	5,133,487	15.7	906,930	-	-
うち人件費	64,547	0.2	64,547	-	-
普通建設事業費	5,119,239	15.7	906,833	-	-
うち補助	2,422,105	7.4	84,340	-	-
うち単独	2,646,943	8.1	772,302	-	-
災害復旧事業費	14,248	0.0	97	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	32,625,875	100.0	20,403,141	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成29年度

茨城県笠間市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	33,553	32,626	927	714	2,055	31,266	
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計	一般会計等(純計)	33,553	32,626	927	714		31,266	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	笠間市国民健康保険特別会計	10,079	9,513	566	566	684	-	-	-	
2	笠間市介護保険特別会計	6,344	6,290	55	55	952	-	-	-	
3	笠間市後期高齢者医療特別会計	763	761	2	2	181	-	-	-	
4	笠間市介護サービス事業特別会計	24	20	4	4	-	-	-	-	
5	笠間市水道事業会計	1,773	1,617	156	2,552	82	2,735	306	-	法適用企業
6	笠間市工業用水道事業会計	27	24	3	301	-	-	-	-	法適用企業
7	笠間市立病院事業会計	684	807	▲122	206	115	1,100	706	-	法適用企業
8	笠間市公共下水道事業特別会計	2,616	2,541	75	75	843	15,428	12,512	-	法非適用企業
9	笠間市農業集落排水事業特別会計	820	809	11	11	331	3,902	3,711	-	法非適用企業
10	笠間市岩間駅東土地区画整理事業特別会計	58	58	-	-	22	-	-	-	法非適用企業
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	公営企業会計等				3,771		23,165	17,235		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

	一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	茨城県市町村総合事務組合(一般会計)	19,891	19,869	21	21	3,109	-	-	
2	茨城県市町村総合事務組合(国民交通安全普及事業特別会計)	169	169	1	1	36	-	-	
3	茨城租税債権管理機構	555	345	211	211	-	-	-	
4	茨城県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	908	902	5	5	-	-	-	
5	茨城県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	325,083	319,922	5,161	5,161	2,069	-	-	
6	茨城地方広域環境事務組合	239	216	24	24	-	-	-	
7	笠間・水戸環境組合	735	713	22	22	-	-	-	
8	笠間地方広域事務組合	205	198	7	7	-	171	110	
9	茨北環境衛生組合	216	196	20	20	-	-	-	
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				5,472		171	110	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	笠間市開発公社	1	368	3	-	-	-	-	-	
2	笠間工芸の丘	▲15	85	10	-	-	-	-	-	
3	笠間市農業公社	▲1	16	10	16	-	-	-	-	
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等			23	16	-	-	-	-	

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）					
区分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	分母比
元利償還金		2,958,161	2,967,703	3,108,944	19.9
減価基金積立不足算定額		—	—	—	—
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	—	—	—	—
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	1,055,284	1,077,029	1,109,231	7.1
	組合等が起した地方債の元利償還金に対する負担金等	79,655	63,133	29,730	0.2
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	27,838	21,405	17,123	0.1
	一時借入金の利子	—	—	—	—
合計		(A) 4,120,938	4,129,270	4,265,028	—
内訳		平成27年度	平成28年度	平成29年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	—	—	—	—
	いわゆる五省協定等に係るもの	—	—	—	—
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	24,988	21,405	17,123	0.1
	地方公務員等共済組合に係るもの	—	—	—	—
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	—	—	—	—
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	—	—	—	—
	引き受けた債務の履行に係るもの	—	—	—	—
	その他上記に準ずるもの	—	—	—	—
	利子補給に係るもの	2,850	—	—	—
特定財源の額	(B) 62,755	54,756	51,832	—	
標準財政規模	(C) 18,395,032	18,373,854	18,520,223	—	
算入公債費等の額	(D) 2,621,111	2,758,838	2,926,322	—	
	(C)－(D)	15,773,921	15,615,016	15,593,901	—
実質公債費比率	(単年度)	9.1	8.4	8.3	—
(A)－(B)÷(D))／((C)－(D))×100		(3カ年平均)	9.2	8.8	8.5

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人 口	76,969	人(H30.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
う ち 日 本 人	76,365	人(H30.1.1現在)	連 結 実 質 赤 字 比 率	-	%
面 積	240.40	km ²	実 質 公 債 費 比 率	8.5	%
歳 入 総 額	33,553,158	千円	将 来 負 担 比 率	20.9	%
歳 出 総 額	32,625,875	千円	市 町 村 類 型	H25Ⅱ-1H26Ⅱ-1H27Ⅱ-1	
実 質 収 支	713,169	千円	(年 度 毎)	H28Ⅱ-1H29Ⅱ-1	
標準財政規模	18,520,223	千円			
地方債現在高	31,265,573	千円			

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

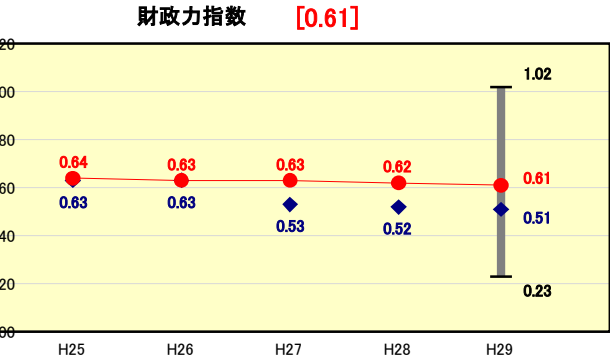
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※「定員管理の状況」及び「給与水準(国との比較)」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。

※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力



類似団体内順位 17/69 全国平均 0.51 茨城県平均 0.70

財政力指数の分析欄

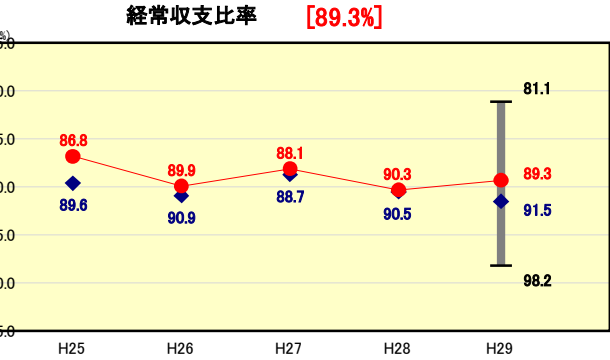
財政力指数は、平成25年度算定で0.64だったが、平成29年度は0.61と5年間で0.03低下している。

基準財政収入額は、平成25年度に約80.4億円であったが、固定資産税や地方市町村民税の増により、平成29年度は87.7億円(前年度比約1.3億円増)となった。また、基準財政需要額は、平成25年度は127.6億円であったが、臨時財政対策債償還費や合併特例債償還費の増により、平成29年度は144.4億円(同約2.7億円増)となった。

類似団体との差は、平成27年度の国勢調査結果が加味され、類似団体平均が0.1低下したことから、ほぼ同値だった平成26年度より大きく開いている。

今後とも、第3次笠間市行財政改革大綱に基づき、事務事業の見直しや定員管理・給与の適正化等に取り組みながら、企業の誘致や税の徴収率向上など歳入確保に努める。

財政構造の弾力性



類似団体内順位 20/69 全国平均 92.8 茨城県平均 90.5

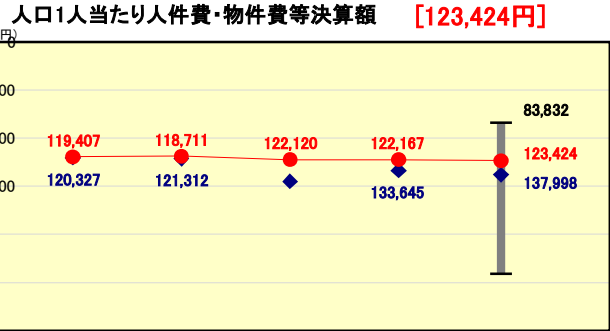
経常収支比率の分析欄

経常収支比率は、職員の採用抑制を行っているものの合併特例債等の公債費が年々増加しており経常経費が増加。平成25年度算定で86.8%だったが、平成29年度は89.3%と5年間で2.5ポイント増加している。

平成28年度は、かさまこども園開園に伴う物件費の増などによる経常経費の増加や普通交付税(合併算定替、国調の更新に伴う人口減少等)・臨時財政対策債の減少により90.3%となった。平成29年度は、歳入が多かったことに加え、職員数・退職者数が減り、人件費が減額となったことから89.3%(前年度比1.0ポイント減)となった。

今後も合併特例債の活用等による公債費の増や、生活保護費等の扶助費の増が見込まれるため、税收等の徴収率向上等による一般財源の確保に努め、職員の採用抑制や、民間委託の推進等事務事業の見直しを行い経常経費の縮減を図る。

人件費・物件費等の状況



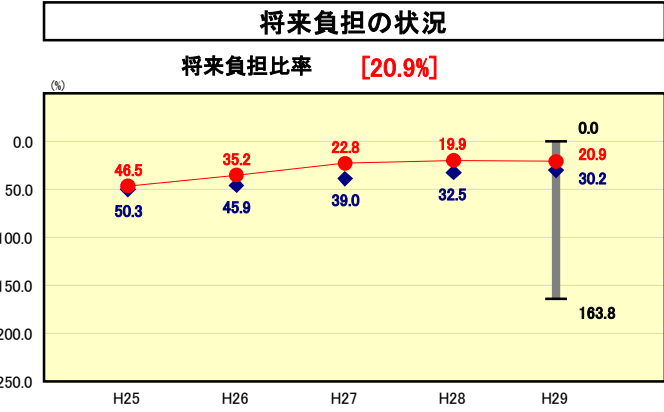
類似団体内順位 29/69 全国平均 131,654 茨城県平均 116,751

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費については、退職者補充のための新規職員採用を抑制しており、5年間で5.2%減少している。平成28年度と比較して職員数が減少したこと等の要因により、前年度比2.1%の減となった。

物件費については、指定管理等の増加により、平成25年度から平成29年度の5年間で0.9%増加している。平成29年度は、地域交流センターいわまの関連の事業費が増額となったことから、昨年度と比較して1.0%増している。

類似団体平均値と比較して約15,000円下回っており、今後も職員定数の削減や給与費等の適正化、民間委託等の推進を中心とした事務事業の見直し等によるコスト低減に努める。



平成29年度

茨城県笠間市

類似団体内順位 34/69 全国平均 33.7 茨城県平均 37.0

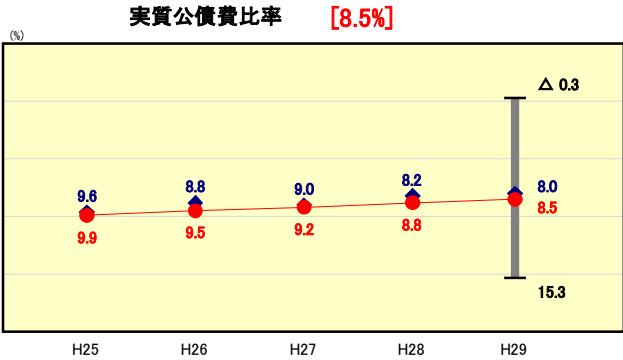
将来負担比率の分析欄

将来負担比率は、平成25年度算定で46.5%だったが、平成29年度は20.9%と5年間で25.6ポイント低下している。

平成29年度は、地域交流センター整備等の影響で地方債の現在高が増加し、事業推進による企業立地促進基金等の充当可能基金の減少により、前年度に比べて1.0ポイント増加している。また、類似団体平均値と比較して、平成28年度は12.6ポイント、平成29年度も9.3ポイント下回っており、良好な数値となっている。

今後、地方債現在高の増や、特定目的基金の取り崩しによる充当可能基金現在高の減少が今後見込まれるため、将来負担を少しでも軽減するよう、普通会計はもとより、公営企業会計さらには一部事務組合等の事業についても総点検を実施し、財政の健全化を図る。

公債費負担の状況



類似団体内順位 37/69 全国平均 6.4 茨城県平均 6.8

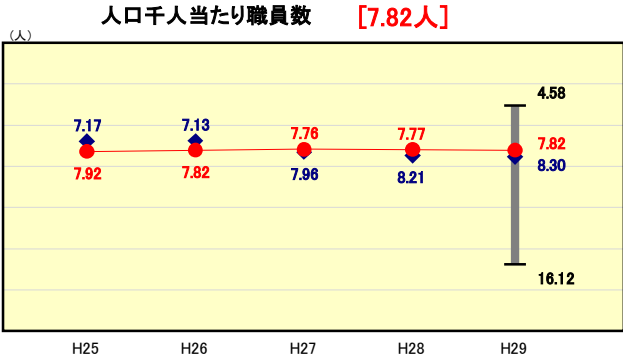
実質公債費比率の分析欄

実質公債費比率は、平成25年度算定で9.9%だったが、平成29年度は8.5%と5年間で1.4ポイント低下している。

平成29年度は、合併特例債・臨時財政対策債の償還金増に伴う公債費算入額の増、標準税収入額等の増により、前年度に比べて0.3ポイント減少している。

今後は、臨時財政対策債の発行や合併特例債等の活用を進めることにより、償還額は増するものの交付税算入率が高いことから、実質公債費比率の減少が予想されるが、普通会計を始め公営企業会計等も含め、事業の選択と集中を進め、適正な地方債の発行に努める。

定員管理の状況



類似団体内順位 34/69 全国平均 7.91 茨城県平均 6.85

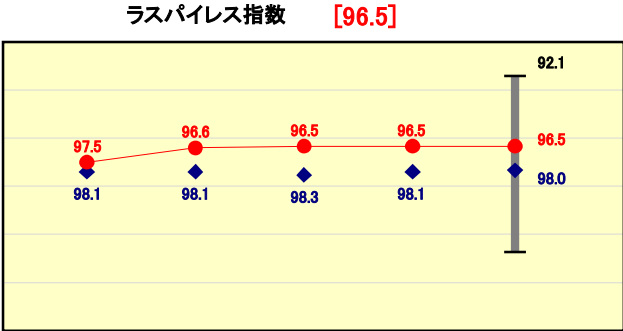
人口千人当たり職員数の分析欄

人口千人当たり職員数では、平成18年の合併で広域消防が市の行政機関となったことなどにより、平成25年度類似団体平均値を上回る7.92人だったが、平成29年度には7.82人で0.1ポイントの減となった。

平成28年度と比較して増加した要因は、職員数は減少しているが、それ以上に人口が減少したため指標は0.05ポイント増加となった。

今後とも民間の活用など効率的な行政運営により、行政分野ごとの適正な定員管理に努める。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 19/69 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.4

ラスパイレス指数の分析欄

平成25年度比較すると1.0ポイント減少しているが同程度で推移している。経験年数階層内における職員の分布が変動したこと等の理由による。

人事評価の反映による適正な人事運用により経費の抑制に努めているところだが、今後も見直しを図りより一層の給与の適正化に努める。

※前年度数値を引用している。

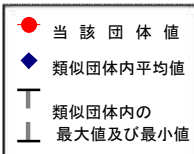
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

茨城県笠間市

経常収支比率の分析

人 口	76,969	人(H30.1.1現在)		実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	76,365	人(H30.1.1現在)		連 結 実 質 赤 字 比 率	-	%
面 積	240.40	km ²		実 質 公 債 費 比 率	8.5	%
歳 入 総 額	33,553,158	千円		将 来 負 担 比 率	20.9	%
歳 出 総 額	32,625,875	千円				
実 質 収 支	713,169	千円		市 町 村 類 型	H25 Ⅱ-1 H26 Ⅱ-1 H27 Ⅱ-1	
標準財政規模	18,520,223	千円		(年 度 毎)	H28 Ⅱ-1 H29 Ⅱ-1	
地方債現在高	31,265,573	千円				

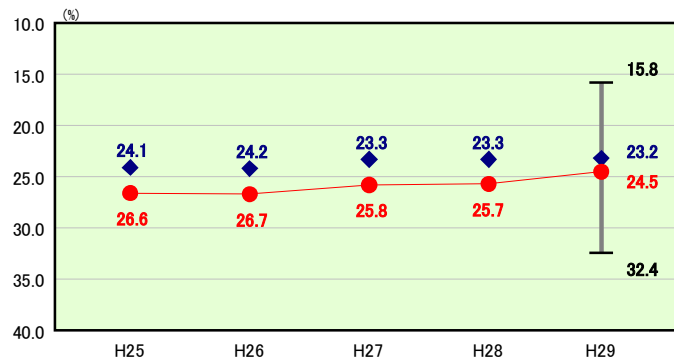


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に搭載されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費



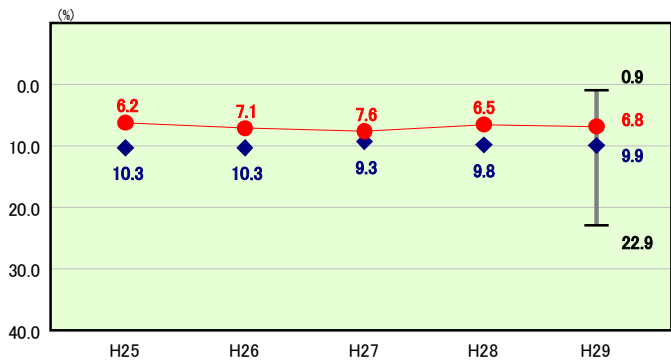
類似団体内順位 47/69 全国平均 25.6 茨城県平均 24.8

人件費の分析欄

類似団体平均値を上回っている要因として、合併により広域消防が市の行政機関となったこと、県内類似団体5団体のうち笠間市のみ支給されている地域手当が3%支給されていることなどが挙げられる。

退職者補充のための新規職員の採用抑制や事業の民間委託等の実施など今後も適正な人員管理により人件費の削減に努める。

補助費等



類似団体内順位 22/69 全国平均 10.1 茨城県平均 10.2

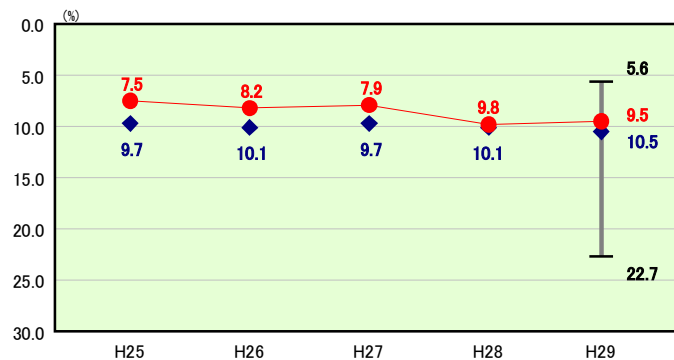
補助費等の分析欄

類似団体平均値を下回っている要因として、広域消防を合併により市の行政機関としたことが挙げられる。

平成29年度は、上水道事業支出金等が増加したため、決算額が増加となり、比率についても前年度比増となった。前年度比0.3ポイント増の6.8%と類似団体平均値を3.1ポイント下回っている。

今後も補助金の見直しを行うなど適正な水準で推移するよう努める。

扶助費



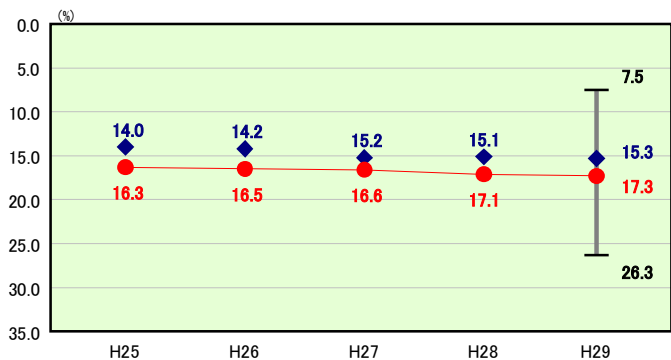
類似団体内順位 21/69 全国平均 12.4 茨城県平均 10.3

扶助費の分析欄

平成25年度から平成27年度までは、類似団体平均値より2.0ポイント前後低い水準で推移していたが、平成28年度は認定こども園運営事業を補助費から扶助費に修正したことや障害者自立支援給付費・生活保護費の伸び等に伴い、類似団体平均値より0.3ポイント低い9.8%となっている。平成29年度は障害者自立支援給付事業の増額等の要因により、決算額としては増額とはなったが、歳入増のため比率としては9.5%となり前年比減となった。

扶助費に係る経常収支比率は今後も上昇が見込まれる。単独扶助事業の見直しや、扶助対象者の資格審査の適正化等により扶助費の抑制に努める。

その他



類似団体内順位 51/69 全国平均 13.3 茨城県平均 14.8

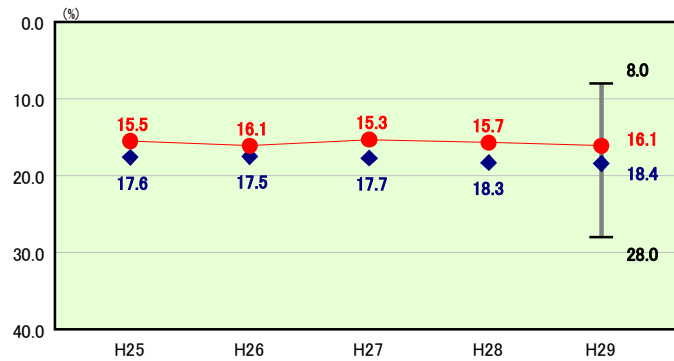
その他の分析欄

平成25年度は16.3%であったが、維持補修費や繰出金の増などにより、年々増加傾向にある。

平成29年度は介護保険特別会計、公共下水道特別会計、農業集落排水事業特別会計への繰出金がそれぞれ約30百万円ずつ増加したことから、前年度比0.2ポイント増の17.3%と類似団体平均を2.0ポイント上回っている。

繰出金については、今後下水道施設の老朽化に伴う維持管理費が今後増大してきることが見込まれ、施設管理の適正化に努める。

公債費



類似団体内順位 22/69 全国平均 16.9 茨城県平均 15.0

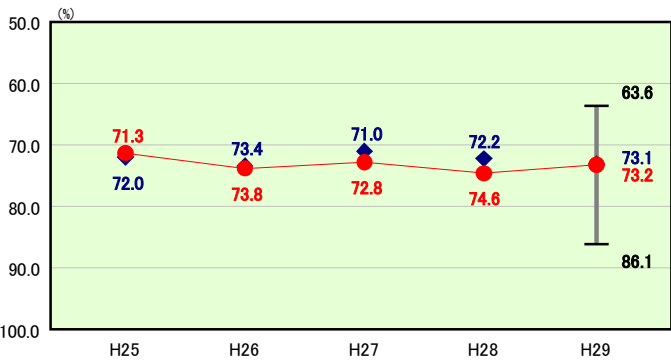
公債費の分析欄

合併以前の旧3市町において地方債の発行を抑えてきたため、類似団体平均値と比べて低い水準で推移しており、平成29年度は類似団体平均値より2.3ポイント低い16.1%となっている。

平成29年度は、合併特例債の借入額が増加したことに伴う元利償還金の増加により、前年度比0.4ポイントの増となっている。

今後も臨時財政対策債や合併特例債の発行如何によっては、公債費に係る経常収支比率の上昇が予想されるため、適正な市債の発行により、毎年度の元利償還金の抑制に努める。

公債費以外



類似団体内順位 30/69 全国平均 75.9 茨城県平均 75.5

公債費以外の分析欄

平成25年度は類似団体平均を下回っていたが、平成26年度以降は上回った水準で推移している。

平成29年度は補助費や繰出金が増加したものの、人件費が減少したため、前年度比1.4ポイント減の73.2%となり、類似団体平均と同水準となっている。

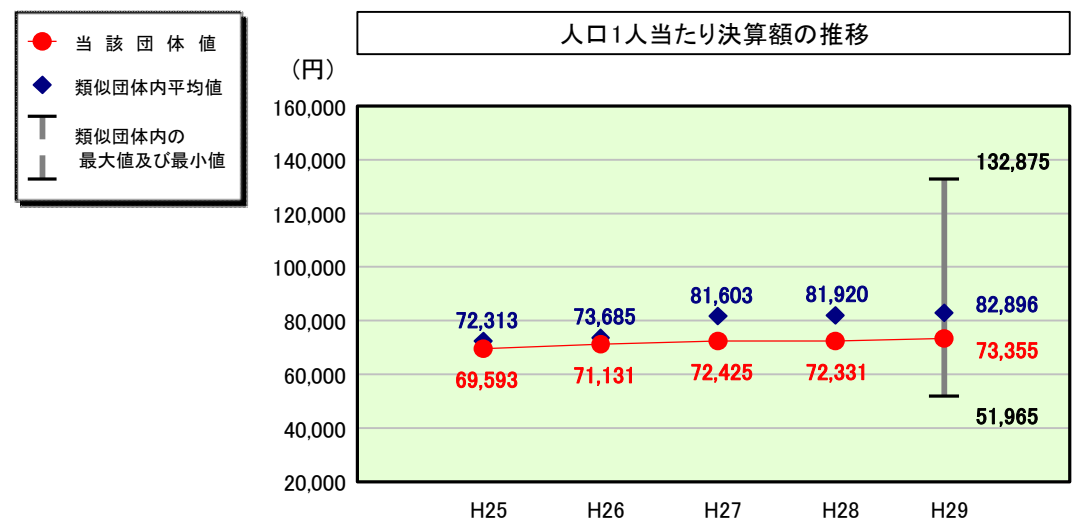
今後も全体的な経常経費の抑制に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

茨城県笠間市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	5,188,512	67,410	72,828	▲ 7.4
賃金 (物件費)	395,056	5,133	5,865	▲ 12.5
一部事務組合負担金 (補助費等)	165,873	2,155	5,145	▲ 58.1
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	1,255	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	1	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	239,669	3,114	3,026	2.9
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	64,547	839	1,617	▲ 48.1
▲退職金	▲ 407,623	▲ 5,296	▲ 6,841	▲ 22.6
合計	5,646,034	73,355	82,896	▲ 11.5

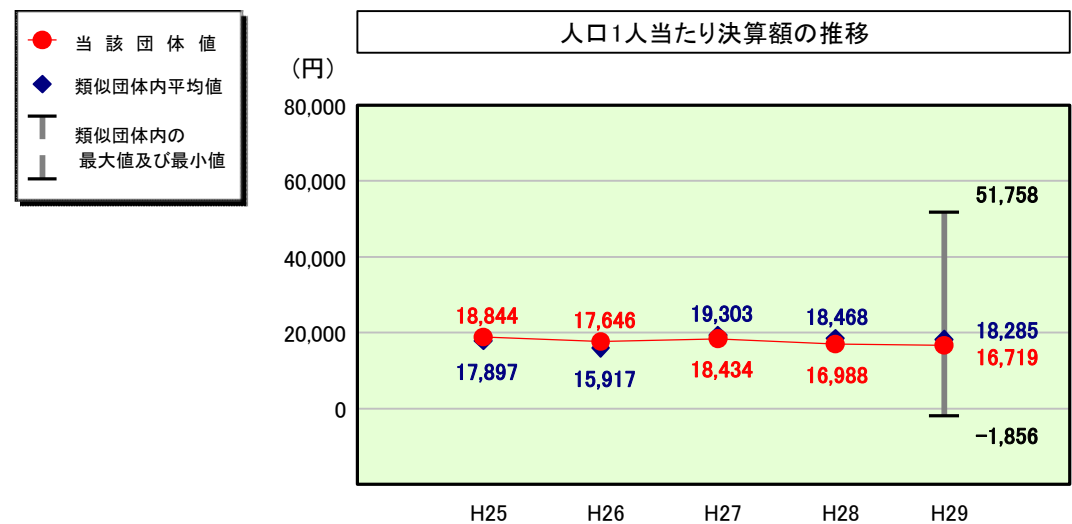
参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	7.82	8.30	▲ 0.48
ラスパイレス指数	96.5	98.0	▲ 1.5

(注) 人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(注) 参考については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点 (平成31年1月末時点) において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

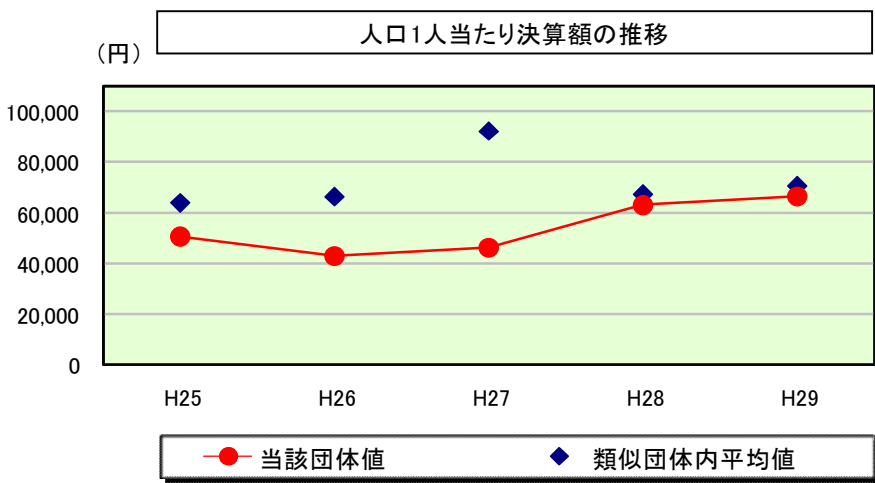


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,108,944	40,392	54,128	▲ 25.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	36	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,109,231	14,411	14,780	▲ 2.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	29,730	386	1,208	▲ 68.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	17,123	222	884	▲ 74.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	2	-
▲特定財源の額	▲ 51,832	▲ 673	▲ 4,266	▲ 84.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,926,322	▲ 38,019	▲ 48,487	▲ 21.6
合計	1,286,874	16,719	18,285	▲ 8.6

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

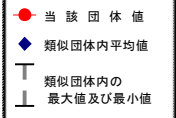
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H25	3,997,516	50,654	▲ 19.3	63,956	25.7	▲ 45.0
うち単独分	1,769,068	22,417	▲ 5.0	29,239	8.8	▲ 13.8
H26	3,379,161	43,015	▲ 15.1	66,255	3.6	▲ 18.7
うち単独分	1,635,465	20,819	▲ 7.1	31,822	8.8	▲ 15.9
H27	3,607,083	46,270	7.6	92,247	39.2	▲ 31.6
うち単独分	2,243,187	28,775	38.2	37,204	16.9	21.3
H28	4,881,537	63,031	36.2	67,319	▲ 27.0	63.2
うち単独分	2,511,563	32,430	12.7	38,101	2.4	10.3
H29	5,119,239	66,510	5.5	70,615	4.9	0.6
うち単独分	2,646,943	34,390	6.0	37,382	▲ 1.9	7.9
過去5年間平均	4,196,907	53,896	3.0	72,078	9.3	▲ 6.3
うち単独分	2,161,245	27,766	9.0	34,750	7.0	2.0

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成29年度

茨城県笠間市

人	口	76,969人(H30.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%
うち	日本人	76,365人(H30.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率
面	積	240.40km ²	実	質	公	債	費	比	率	8.5%
歳	入	総	額	33,553,158千円	得	来	負	担	比	率
歳	出	総	額	32,625,875千円	市	町	村	類	型	H25Ⅱ-1H26Ⅱ-1H27Ⅱ-1
実	質	収	支	713,169千円	(	年	度	毎	)	H28Ⅱ-1H29Ⅱ-1
標	準	財	政	規	模	18,520,223千円				
地	方	債	現	在	高	31,265,573千円				

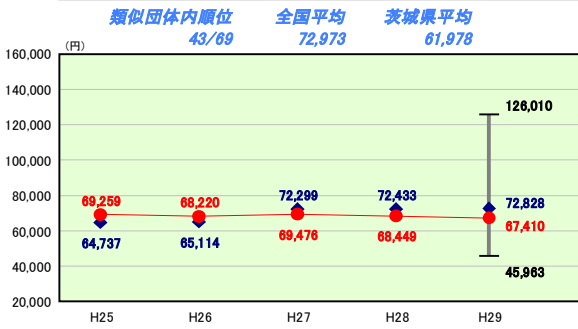


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

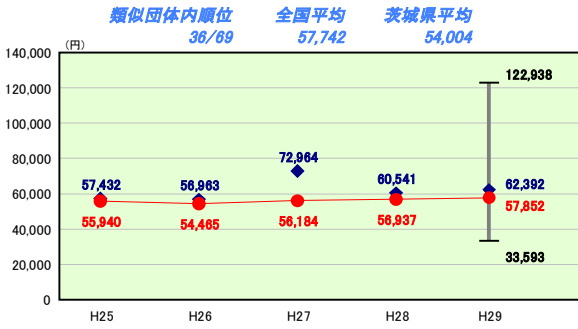
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

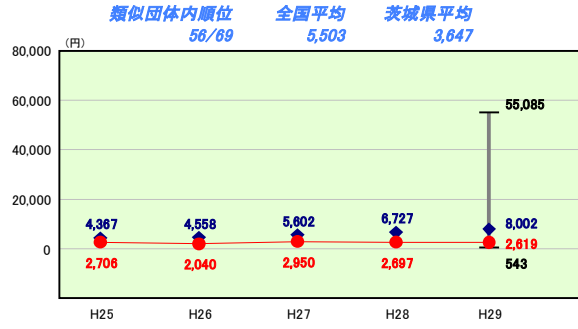
人件費



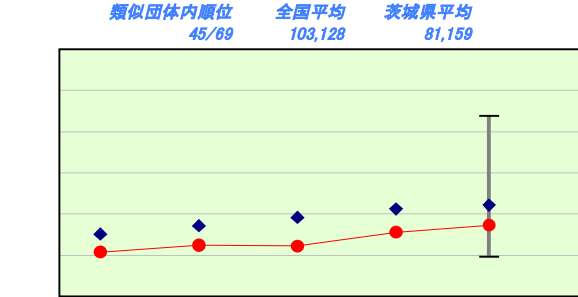
物件費



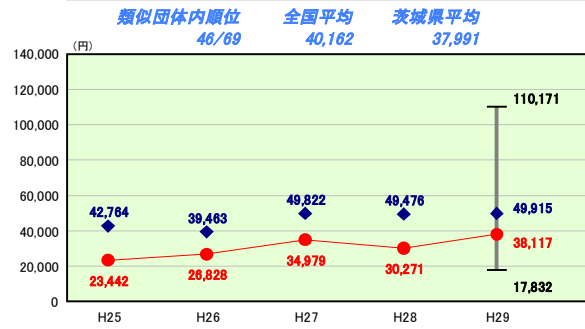
維持補修費



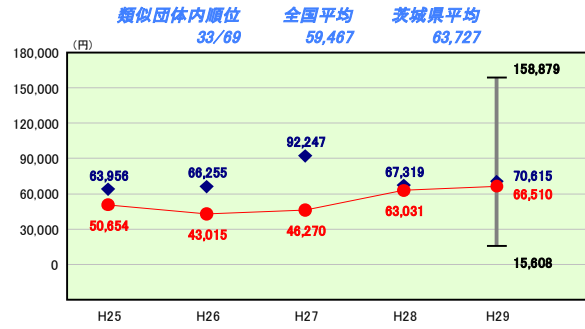
扶助費



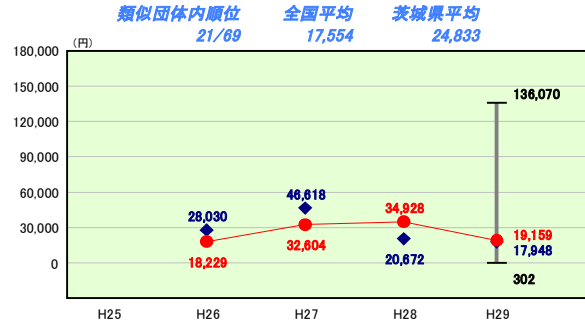
補助費等



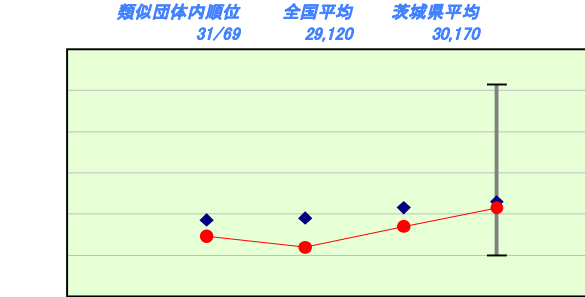
普通建設事業費



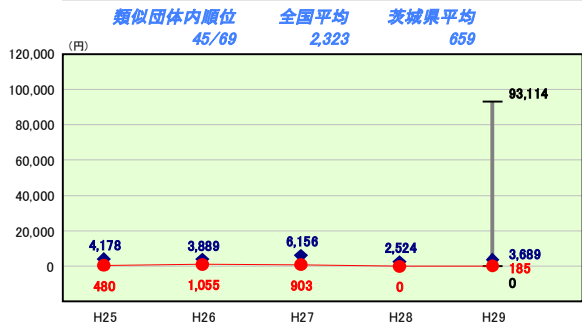
普通建設事業費(うち新規整備)



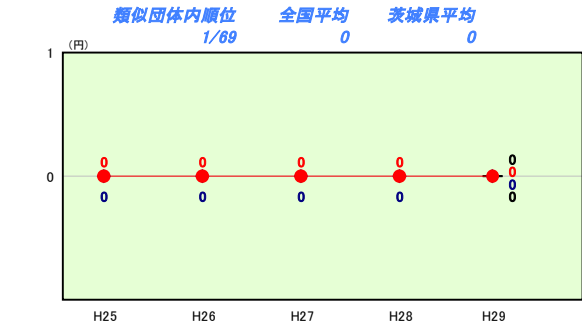
普通建設事業費(うち更新整備)



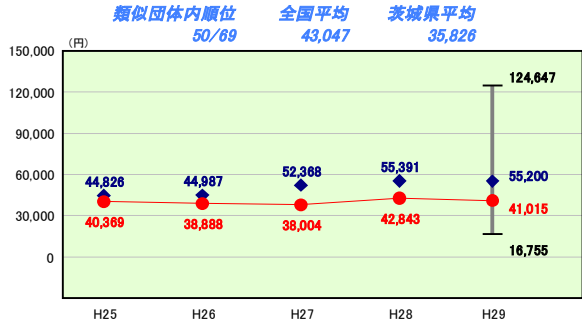
災害復旧事業費



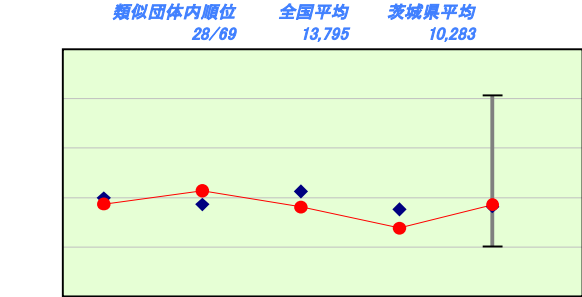
失業対策事業費



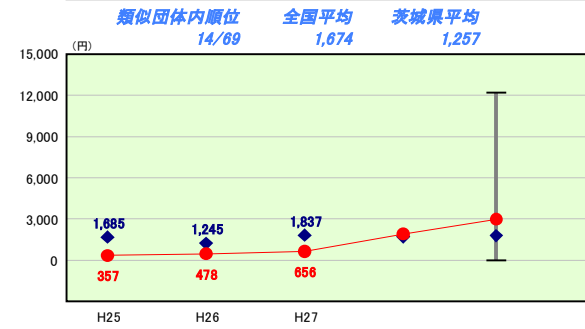
公債費



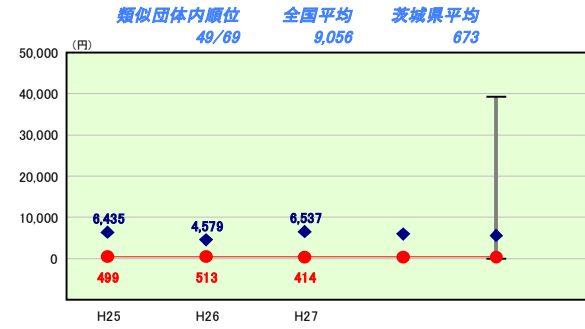
積立金



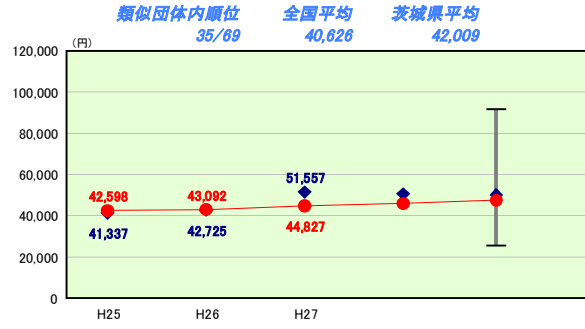
投資及び出資金



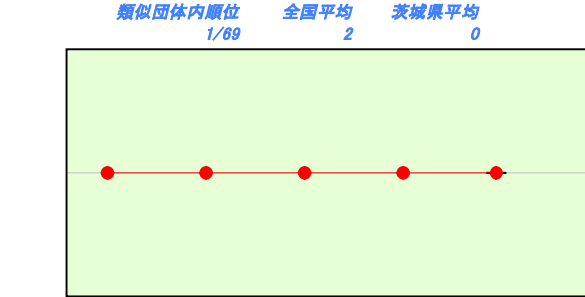
貸付金



繰出金



前年度繰上充用金



性質別歳出の分析欄

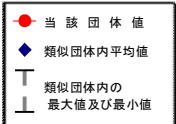
平成29年度は、普通建設事業費(新規整備)、投資及び出資金、積立金が類似団体平均を上回っている。
普通建設事業費(新規整備)は、地域交流センター整備事業(岩間地区)や福田地区地域振興整備事業等の新設工事はあったものの、前年度と比較し新設工事が少なかったため前年比15,769円減の19,159円となった。
投資及び出資金については、「地域医療センターかさま」の新設工事に伴う出資金の増加により、前年比1,069円増の2,986円となった。
類似団体平均を下回っているものの、大幅に増額となったのは、普通建設事業費(更新整備)がある。普通建設事業費(更新整備)については、笠間公民館リニューアル事業や市民センターいわま大規模改修事業等により、前年比13,602円増の34,661円と大幅な増額となった。
今後、推移を考慮しながら、類似団体等と比較してサービスの低下に繋がっていないかなど注視していく必要がある。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成29年度

茨城県笠間市

人	口	76,969人(H30.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%
うち	日本	人(130.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率
面	積	240.40km ²	実	質	公	債	費	比	率	8.5%
歳	入	総	額	33,553,158千円	得	来	負	担	比	率
歳	出	総	額	32,625,875千円	市	町	村	類	型	H25Ⅱ-1H26Ⅱ-1H27Ⅱ-1
実	質	収	支	713,169千円	(	年	度	毎	)	H28Ⅱ-1H29Ⅱ-1
標	準	財	政	規	模	18,520,223千円				
地	方	債	現	在	高	31,265,573千円				

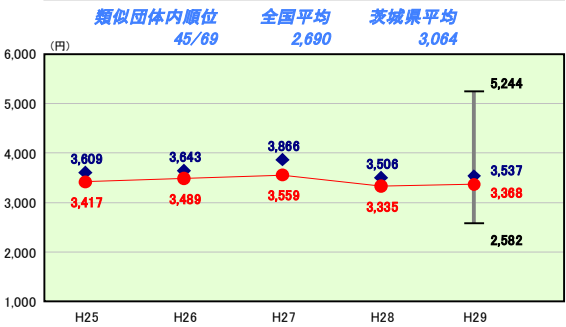


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

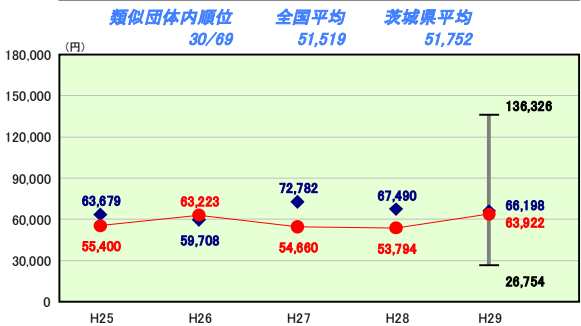
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

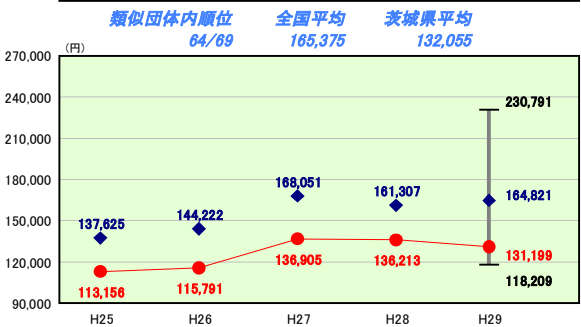
議会費



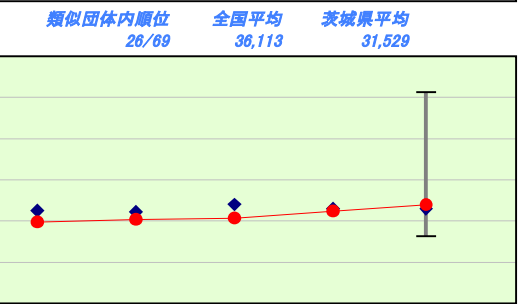
総務費



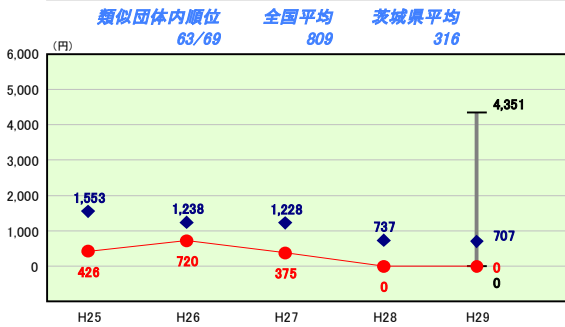
民生費



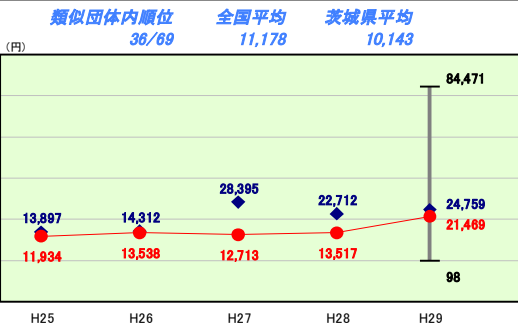
衛生費



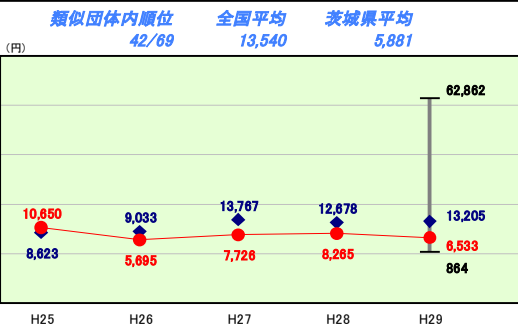
労働費



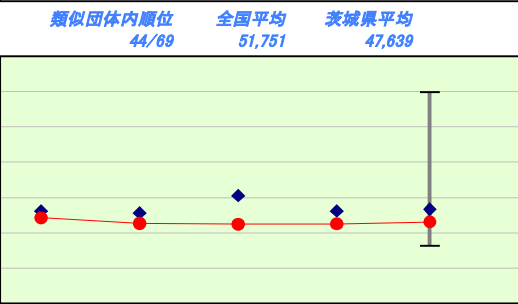
農林水産業費



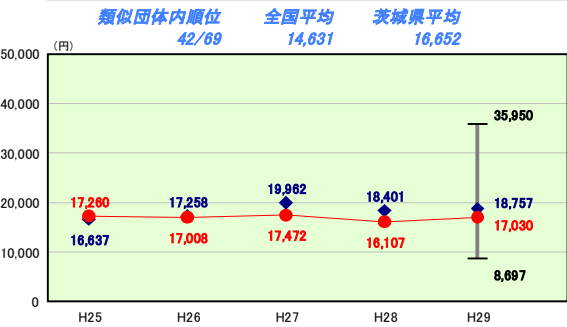
商工費



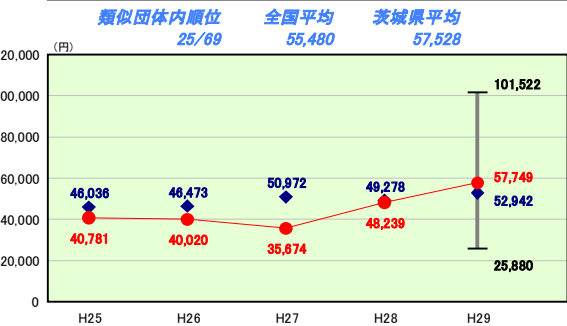
土木費



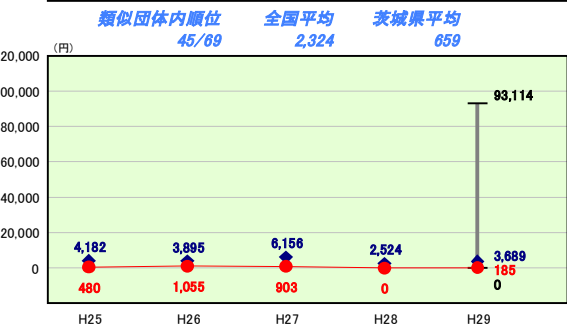
消防費



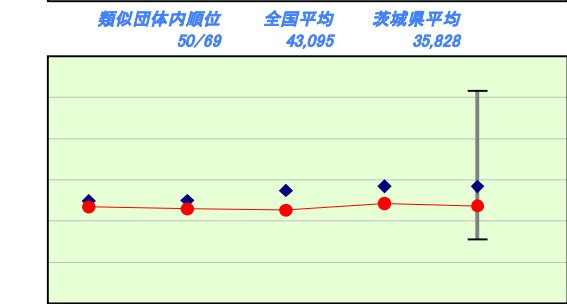
教育費



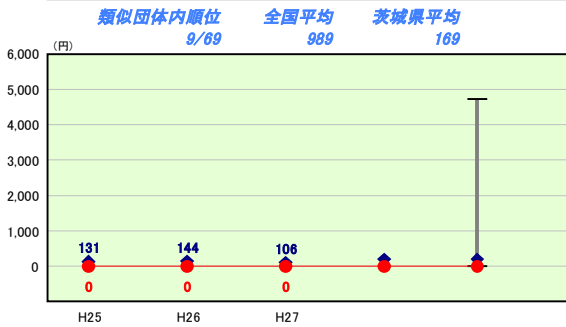
災害復旧費



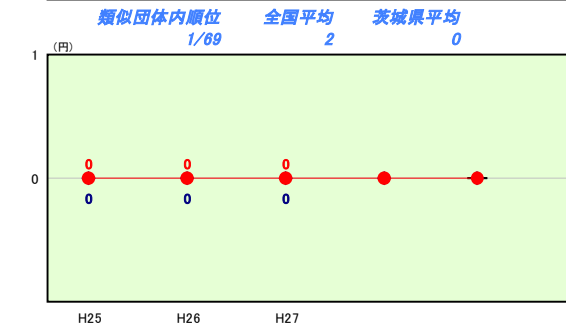
公債費



諸支出金



前年度繰上充用金



目的別歳出の分析欄

類似団体平均に比べ、平成29年度に高くなっている項目は衛生費及び教育費となっている。

衛生費については、福田地区地域振興整備事業や病院事業支出金(建設改良費出資金)等で341,982(前年度比約12.6%増)となる。

教育費については、小学校校舎空調整備事業や笠間公民館リニューアル事業、筑波海軍航空隊記念館整備事業等の臨時的経費の影響が大きく、57,749(同約19.7%増)となる。今後も建物の老朽化による大規模改修等が予想されることから、施設管理の適正化に努める。

農林水産業費については畜産業推進事業(繰越)が増加の主な要因で24,759(前年度比約58.8%増)となった。この要因を除けば例年並みとなる。

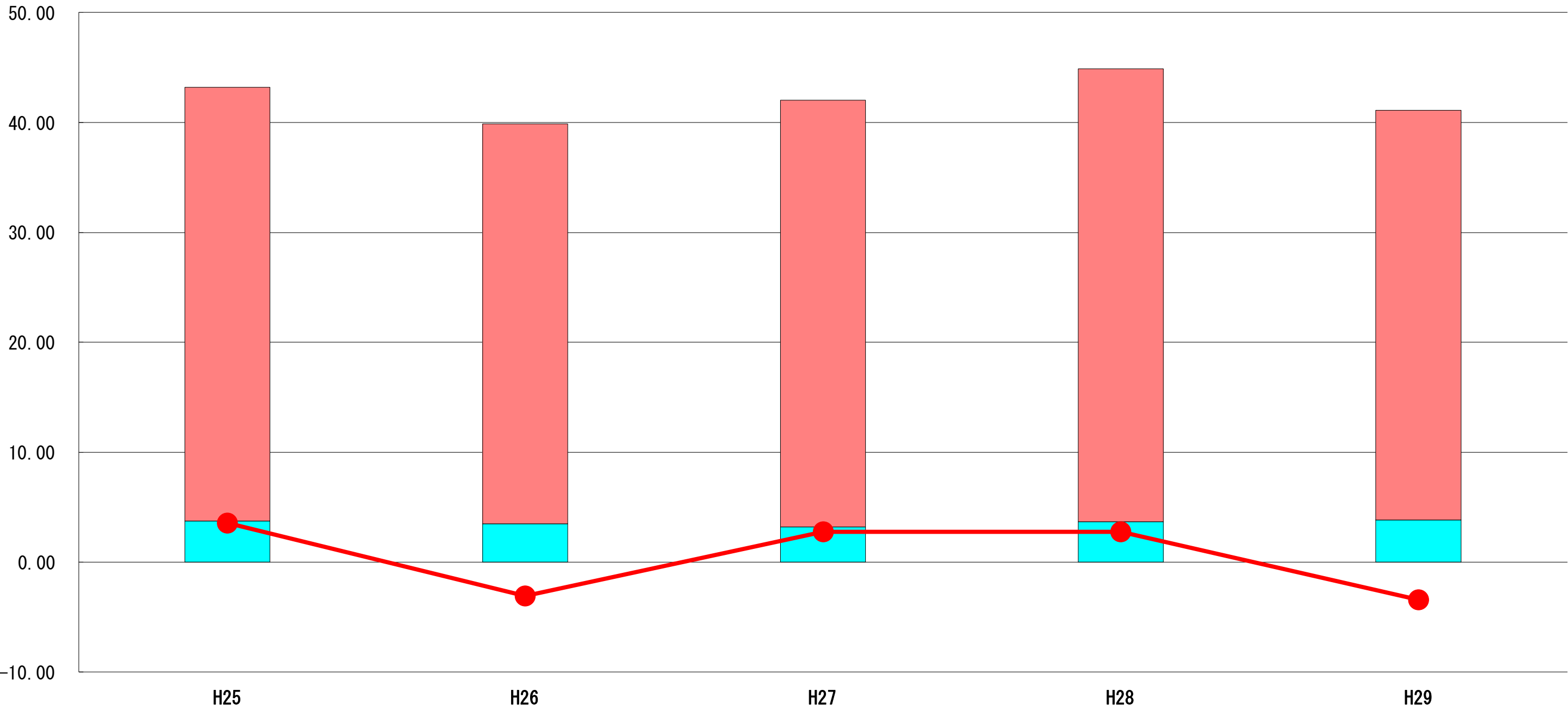
今後、推移を考慮しながらサービスの低下に繋がっていないかなど注視していく必要がある。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成29年度

茨城県笠間市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H25	H26	H27	H28	H29
財政調整基金残高		39.46	36.40	38.84	41.20	37.26
実質収支額		3.75	3.49	3.21	3.67	3.85
実質単年度収支		3.56	▲ 3.07	2.75	2.77	▲ 3.41

分析欄

標準財政規模比の財政調整基金残高は、平成25年度39.46％であったが、普通交付税の合併算定替や、公共施設の老朽化対策等が要因で、平成29年度には37.26％まで減少している。

実質収支については、2～3％台とほぼ同水準で推移している。

実質単年度収支は、平成26年度に財政調整基金を658,451千円取り崩したため▲3.07％、平成29年度についても財政調整基金を673,807千円取り崩したためマイナスとなった。平成29年度は、分子である実質単年度収支が前年度と比べ1,139,246千円減少し、分母である基準財政規模が146,369千円増加したことから、▲3.41％となった。

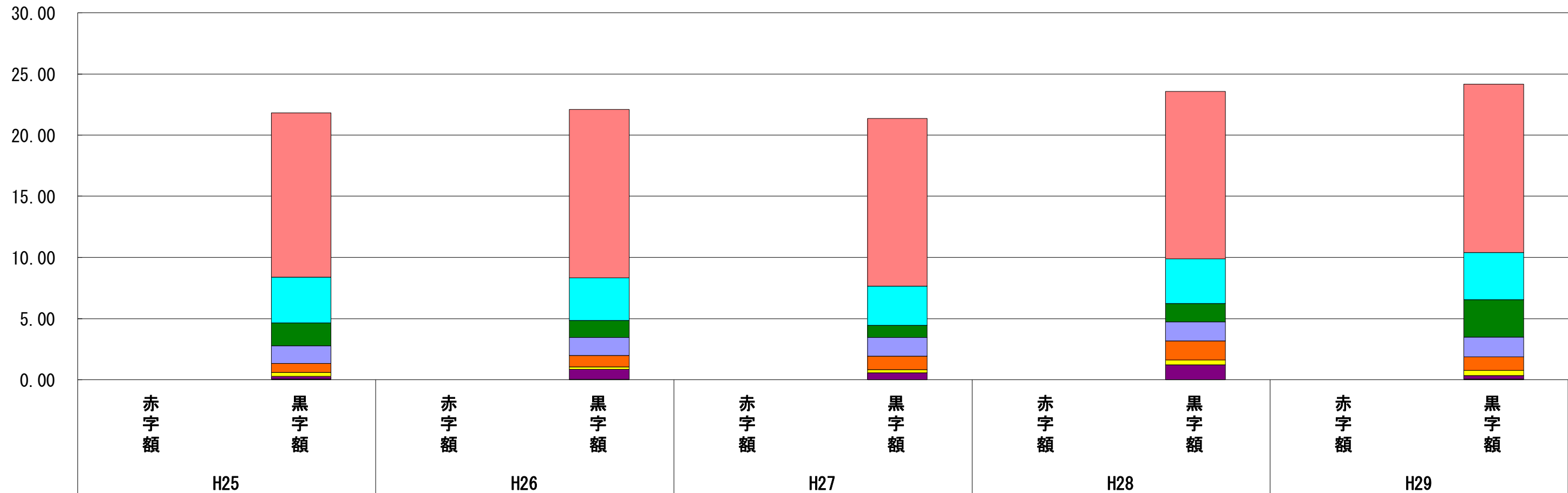
今後も財政健全化の推進を図るため、事業の選択と集中を進め、適正な財政運営に努

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成29年度

茨城県笠間市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H25	H26	H27	H28	H29
会計						
笠間市水道事業会計		13.41	13.79	13.69	13.68	13.77
一般会計		3.75	3.48	3.21	3.67	3.85
笠間市国民健康保険特別会計		1.88	1.37	0.98	1.49	3.05
笠間市工業用水道事業会計		1.42	1.47	1.52	1.58	1.62
笠間市立病院事業会計		0.74	0.96	1.14	1.53	1.11
笠間市公共下水道事業特別会計		0.30	0.20	0.23	0.41	0.40
笠間市介護保険特別会計		0.22	0.81	0.57	1.22	0.29
笠間市農業集落排水事業特別会計		0.06	0.02	0.01	0.00	0.05
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.03	0.02	0.01	0.01	0.03

分析欄

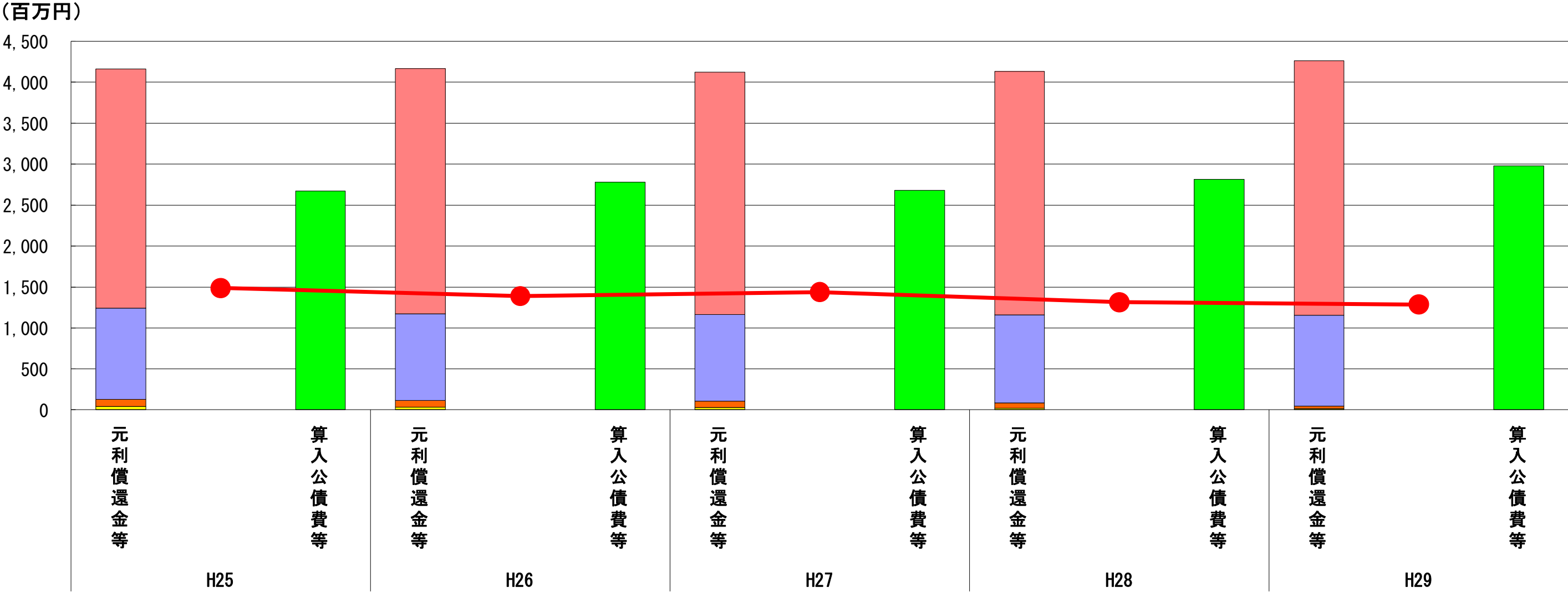
全会計の合計で毎年黒字を維持している。
黒字額の構成比が高いのは水道事業会計で、平成25年度から13%台の黒字を維持している。
一般会計は、2～3%台の黒字を維持しており、平成29年度は税収などの歳入が増加したこと等により3.85%となった。
また、国民健康保険特別会計は、療養給付費等の歳出が減少したこと等により、3.05%となり、介護保険は、保険給付費などの歳出が増加したこと等により、0.29%となった。
今後も全会計合計の黒字を維持できるよう、経費の適正化、収入の確保に努める。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

茨城県笠間市



分子の構造		年度				
		H25	H26	H27	H28	H29
元利償還金等 (A)	元利償還金	2,921	2,997	2,958	2,968	3,109
	減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	1,110	1,054	1,055	1,077	1,109
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	86	80	80	63	30
	債務負担行為に基づく支出額	44	36	28	21	17
	一時借入金の利子	-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等	2,674	2,779	2,683	2,814	2,978
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	1,487	1,388	1,438	1,315	1,287

分析欄

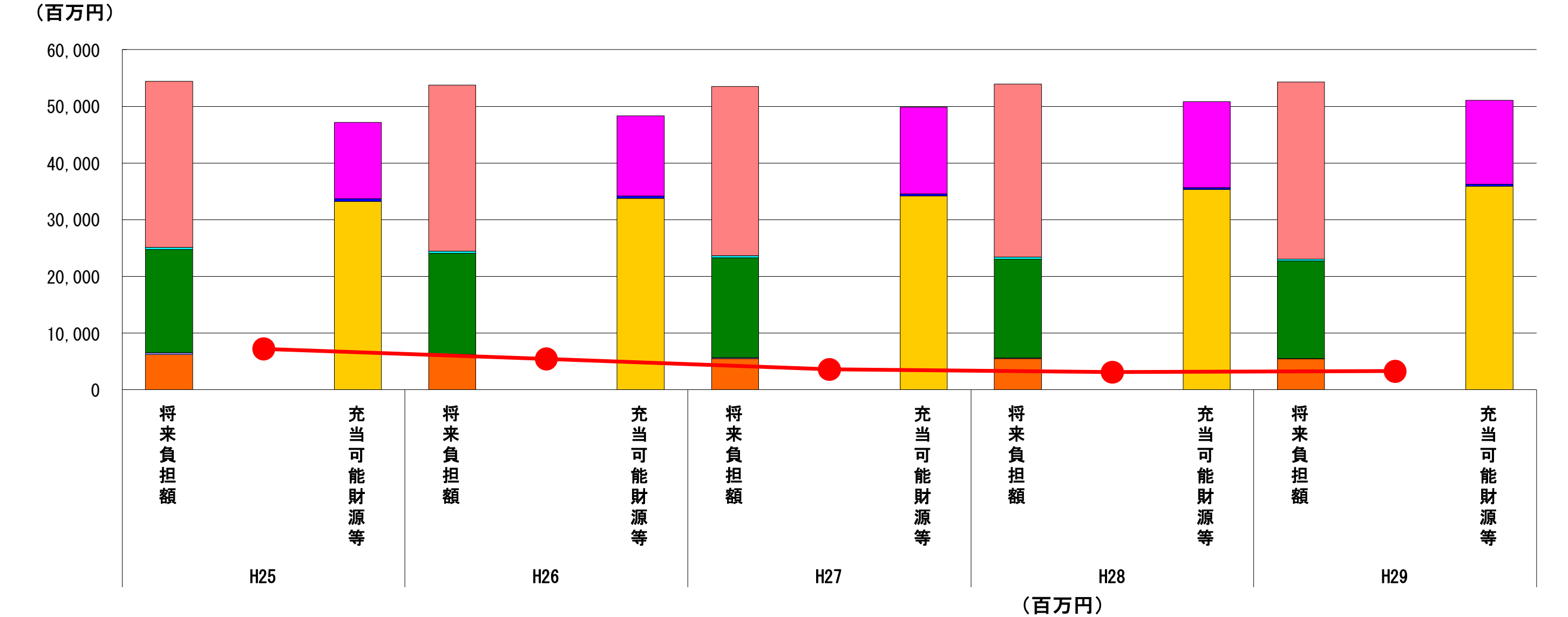
元利償還金は、平成25年度から平成29年度の5年間で188百万円（約6.4％）増加し、3,109百万円となった。臨時財政対策債や合併特例債等の発行が主な要因であり、平成29年度については平成28年度と比較し、起債発行額が58百万円減少（H28：3,706百万円、H29：3,648百万円）するも、依然として元利償還金を上回る額を発行している。

公営企業債の元利償還金に対する繰入金については病院建設に伴う病院事業会計の借入の増加や、公共下水道事業会計の借入の増加等の要因により32百万の増加。組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等は、笠間地方広域事務組合の元利償還額が減少となったことから、33百万円の減となった。

参入公債費等は、臨時財政対策債や合併特例債などの公債費算入額が増加したことから、2,978百万円となった。

適正な地方債発行より、毎年度の元利償還金と実質公債費比率上昇の抑制に努める。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。



分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		29,316	29,320	29,848	30,500	31,266
	債務負担行為に基づく支出予定額		407	376	348	326	308
	公営企業債等繰入見込額		18,140	17,868	17,593	17,430	17,236
	組合等負担等見込額		350	272	200	140	110
	退職手当負担見込額		6,223	5,957	5,497	5,519	5,412
	設立法人等の負債額等負担見込額		7	9	8	7	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		13,473	14,142	15,296	15,141	14,807
	充当可能特定歳入		512	413	391	335	299
(A) - (B)	基準財政需要額算入見込額		33,230	33,791	34,205	35,337	35,952
	将来負担比率の分子		7,229	5,456	3,601	3,109	3,274

分析欄

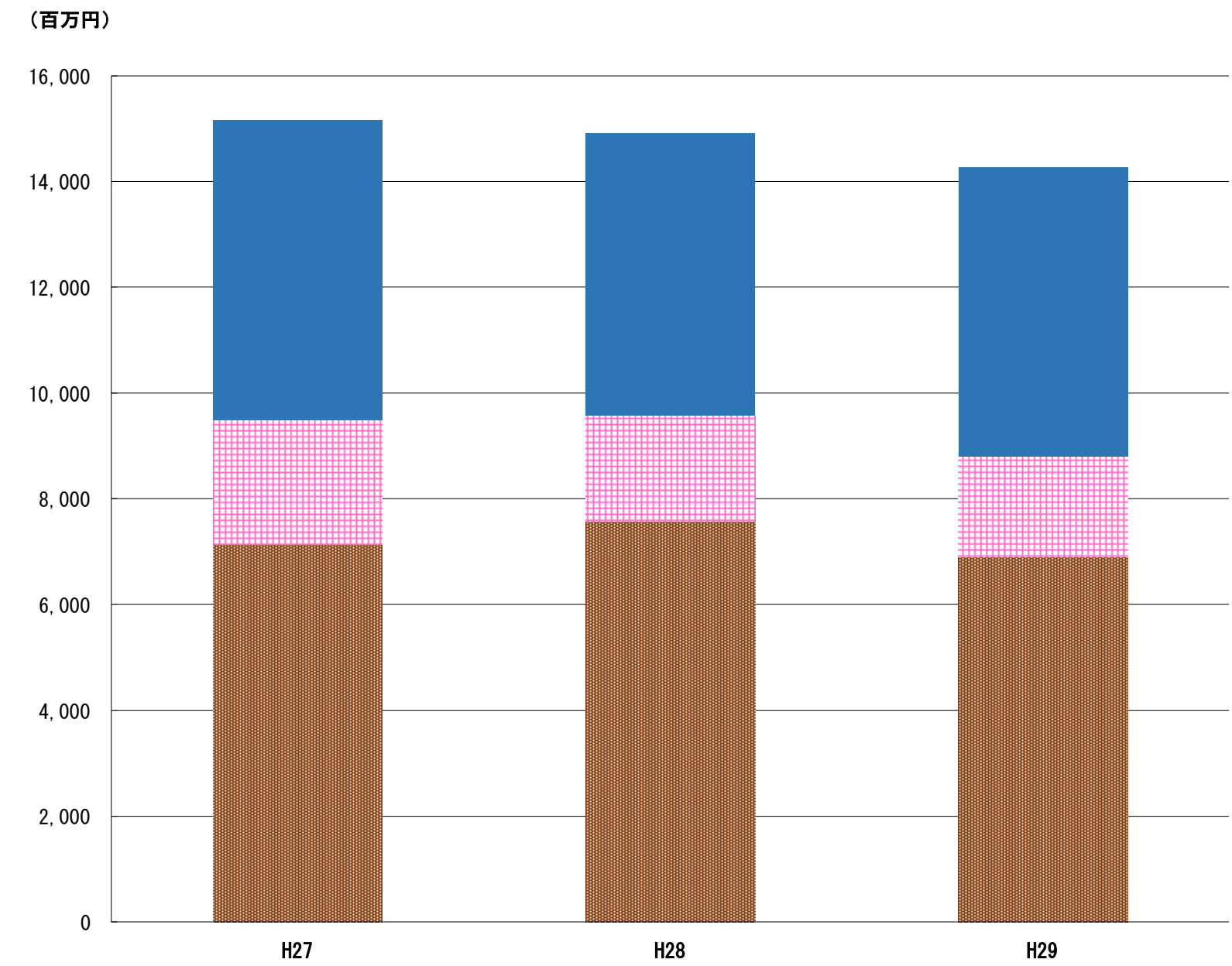
将来負担額（A）を構成する一般会計に係る地方債の残高は、臨時財政対策債や合併特例債等の発行額が年々増加していることから、平成25年度から平成29年度の5年間で1,950百万円（約6.7%）増加した。公営企業債等繰入見込額は、公営企業の地方債現在高の減少による繰入見込額が減少したことから、平成29年度17,236百万円となった。

充当可能財源（B）についても、合併特例債償還に係る交付税措置等により基準財政需要額算入見込額も平成25年度と29年度の比較で2,722百万円（約8.2%）増加した。充当可能基金は、減債基金を約177百万円取り崩したことから、平成29年度14,807万円となった。

今後も公共施設の老朽化に伴う大規模改修が予定されており、地方債の発行が増加することがあれば、将来負担比率の分子は増加することが見込まれる。一般会計はもとより、公営企業会計、一部事務組合等でも事業の総点検を図り、今後も財政の健全化を推進する。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



		(百万円)		
区分	年度	H27	H28	H29
財政調整基金		7,145	7,569	6,900
減債基金		2,345	2,001	1,893
其他特定目的基金	公共建築物長寿命化等対応基金	0	0	1,156
	まちづくり振興基金	1,752	1,723	1,658
	地域福祉基金	813	791	791
	企業立地促進基金	900	901	401
	地球温暖化防止等事業基金	193	209	225
	基金残高合計	15,161	14,905	14,266

平成29年度	茨城県笠間市
基金全体 (増減理由) 公共施設の老朽化に対応すべく、公共施設長寿命化等対応基金 1, 1 5 6 百万円を積立てた一方で、財政調整基金や、減債基金、企業立地促進基金を取崩たため、基金全体としては減少した。 (今後の方針) 社会保障関係経費の増加や公共施設等の老朽化対策等に係る経費の増大が見込まれることから基金全体として減少していく見通し。	
財政調整基金 (増減理由) 普通交付税の合併算定替や、公共施設の老朽化対策のために 6 7 4 百万円取崩したことから減少した。 (今後の方針) 合併算定替による普通交付税措置額等を踏まえ、必要と考えられる額を、決算状況を鑑み可能な範囲での積立する方針。	
減債基金 (増減理由) 償還のため 1 0 9 百万円を取崩したことによる減少。 (今後の方針) 地方債の発行残高の増加に伴い償還額の増加が予想される。決算状況を踏まえ、適正な残高を維持していく方針。	

其他特定目的基金 (基金の用途) 公共建築物長寿命化等対応基金：笠間市公共施設等総合管理計画における公共建築物の長寿命化や総量削減の趣旨に沿った経費に充てる まちづくり振興基金：市民の一体感の醸成及び地域振興 地域福祉基金：地域における高齢者保健福祉の推進及び民間福祉活動に対する助成等 (増減理由) 公共建築物長寿命化等対応基金：公共建築物の長寿命化のために基金を造成したため増加した。 企業立地促進基金：企業の誘致に伴い基金を取崩したため減少した。 (今後の方針) 公共建築物長寿命化等対応基金：公共建築物の老朽化が進んでおり、決算の状況を鑑みながら、積立を行っていく方針。 企業立地促進基金：引続き企業誘致に伴い支出が見込まれている。	
--	--

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成29年度

茨城県笠間市

人	口	76,969	人(H30.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%						
う	ち	76,365	人(H30.1.1現在)	実	結	質	赤	字	比	率	-	%					
面	積	240.40	km ²	実	公	債	費	比	率	8.5	%						
歳	入	33,553,158	千円	実	未	負	担	比	率	20.9	%						
歳	出	32,625,875	千円	市	町	村	類	型		H25Ⅱ-1	H26Ⅱ-1	H27Ⅱ-1					
実	質	713,169	千円	(	年	度	毎	)		H28Ⅱ-1	H29Ⅱ-1						
標準	財政	18,520,223	千円														
地方	債現	31,265,573	千円														

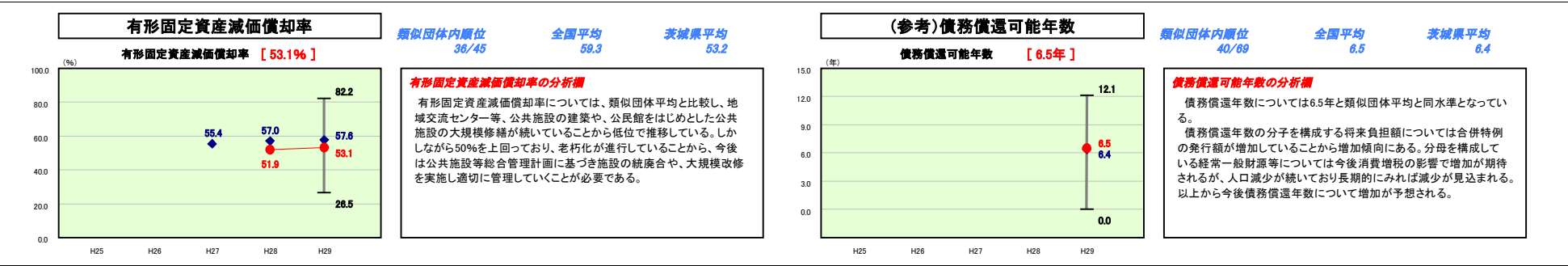


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

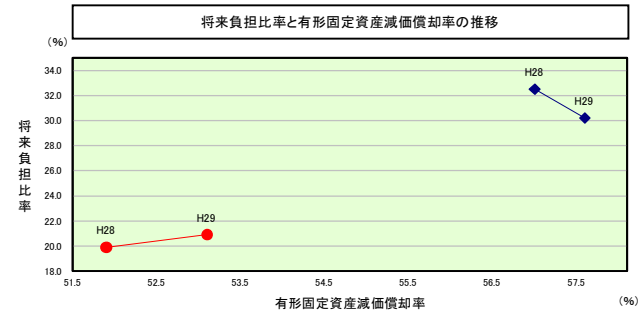
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還可能年数、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



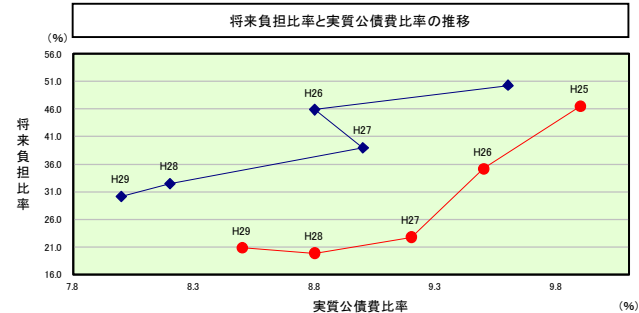
将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



分析欄
施設設備資金を市債の発行で賄っているため、類似団体平均と比較して低いが、将来負担比率は増加傾向にあり、前年度比で1ポイント増加している。また、大規模修繕を行っているものの、減価償却が上回っており、有形固定資産減価償却率は1.2ポイント増加している。大規模改修含め修繕費等が増加傾向にあるため、今後は策定予定の学校施設長寿命化計画等に基づき、老朽化した施設の修繕費用の平準化を図っていく。

(参考)		H25	H26	H27	H28	H29
当該団体値	将来負担比率				19.9	20.9
	有形固定資産減価償却率				51.9	53.1
類似団体内平均値	将来負担比率				32.5	30.2
	有形固定資産減価償却率				57.0	57.6

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄
将来負担比率については、基金の取崩や市債の発行残高の増加により、平成28年度と比較し1.0ポイント増加している。一方で、合併特例債・臨時財政対策債の償還金増に伴う公債費算入額の増、標準税収入額等の増により、実質公債費比率はH28年度と比較し0.3ポイント減少している。今後も庁舎改修や学校施設改修による起債の発行も予定しているため、事業の選択と集中を進めるとともに、財政措置のある借入を行うなど、財政の健全化に努める。

(参考)		H25	H26	H27	H28	H29
当該団体値	将来負担比率	46.5	35.2	22.8	19.9	20.9
	実質公債費比率	9.9	9.5	9.2	8.8	8.5
類似団体内平均値	将来負担比率	50.3	45.9	39.0	32.5	30.2
	実質公債費比率	9.6	8.8	9.0	8.2	8.0

(13)ー1市町村施設類型別ストック情報分析表①

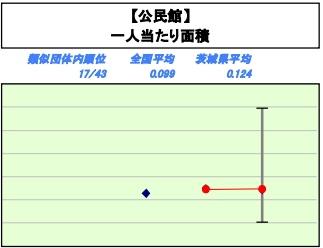
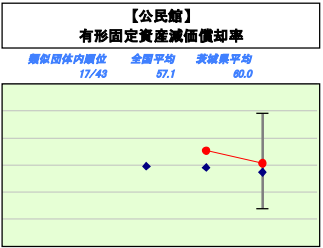
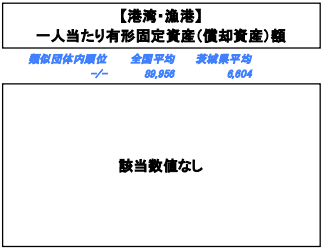
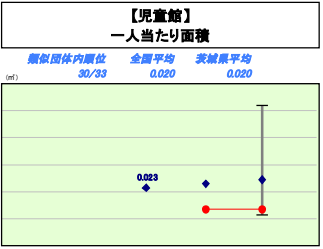
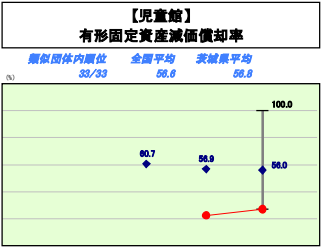
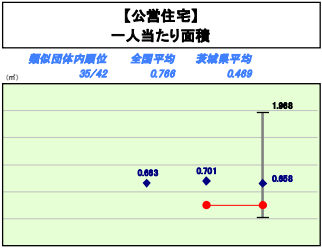
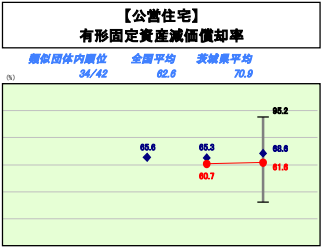
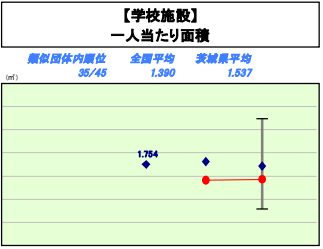
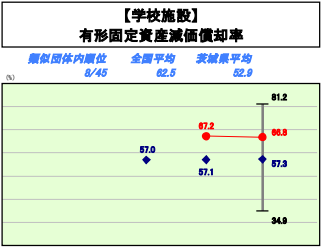
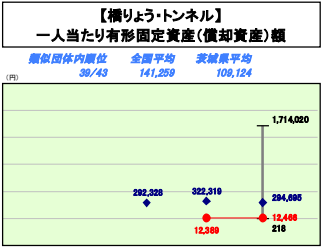
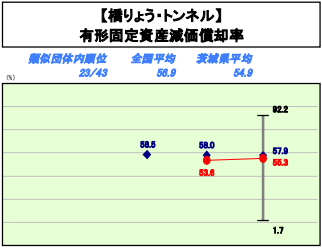
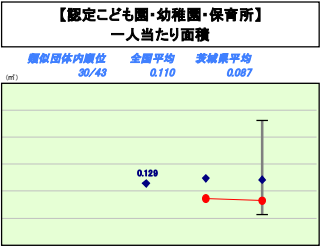
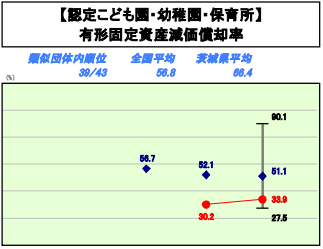
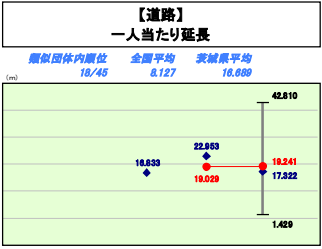
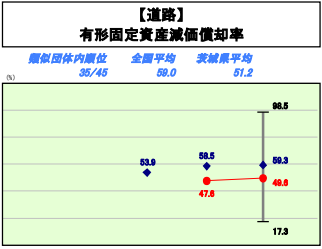
平成29年度

茨城県笠間市

人口	76,969	人(国勢調査)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	76,365	人(国勢調査)	道庁実質赤字比率	-	%
面積	240.40	km ²	実質公債費比率	8.5	%
人口密度	33,553,158	千円	将来負担比率	20.9	%
人口密度	32,625,875	千円	市町村別選定	H25Ⅱ-1 H28Ⅱ-1 H27Ⅱ-1	
実質収支	713,169	千円	(年度毎)	H28Ⅱ-1 H29Ⅱ-1	
標準財政規模	18,520,223	千円			
地方債残高	31,285,573	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



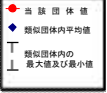
施設情報の分析欄
有形固定資産減価償却率について、特に高くなっているのが「学校施設」であり、特に低くなっているのが「認定こども園・幼稚園・保育所」、及び「児童館」である。
認定こども園・幼稚園・保育所については、かさまこども園を平成27年度、いなだこども園を平成28年度に新設したため、類似団体と比較し低い水準となっている。一人当たり面積については、施設の統廃合により市の施設が4施設となっていることから類似団体と比較し0.077ポイント低くなっている。
学校施設については、平成29年度時点で類似団体と比較し10.1ポイント上回っており、老朽化が進んでいる。令和2年に長寿寿命化計画の策定を予定しており、計画的に大規模改修等を進めていく予定である。
児童館については、行政で施設管理しているのは平成23年度建築した1箇所のため、類似団体と比較し28.9ポイント下回っている。同じ理由から一人当たりの面積についても類似団体と比較して0.022ポイント下回っている。
公民館については、平成26年度時点で70.8%と、類似団体と比較し12.6ポイント上回っていたが、平成29年度大規模改修が完了し、平成29年度時点で61.4%と前年度比9.4ポイントのマイナスとなった。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

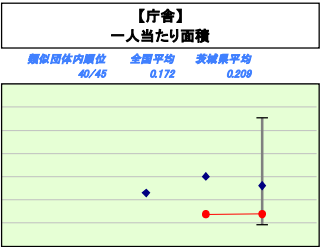
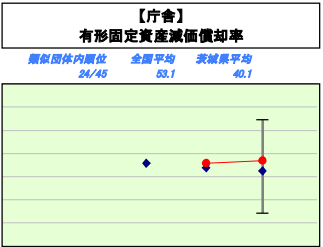
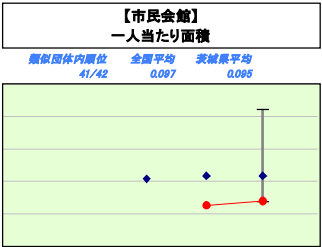
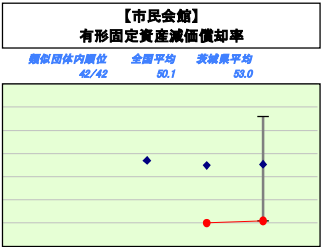
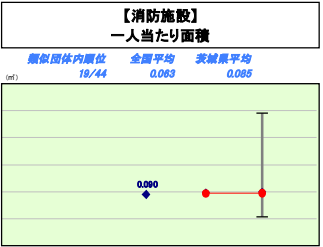
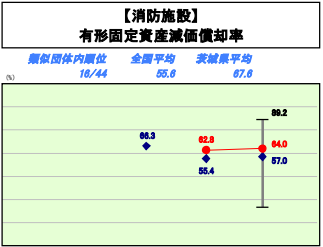
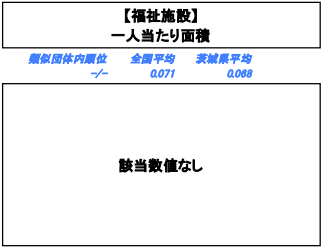
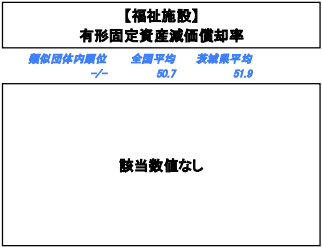
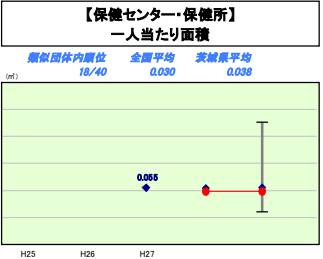
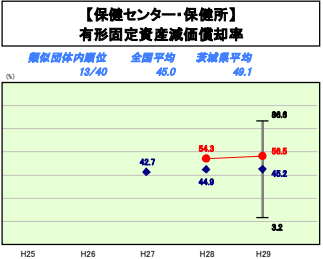
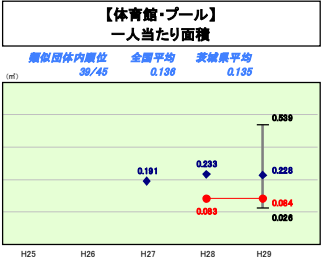
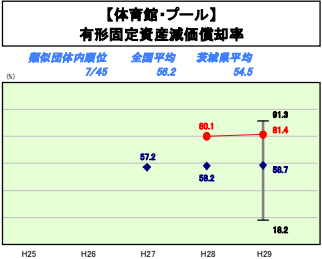
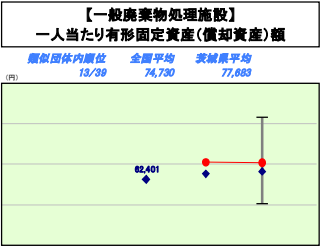
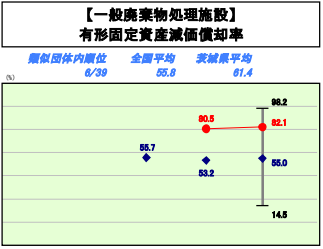
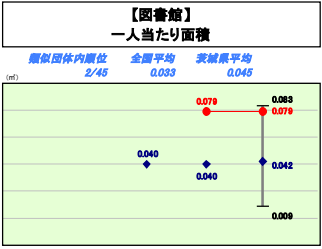
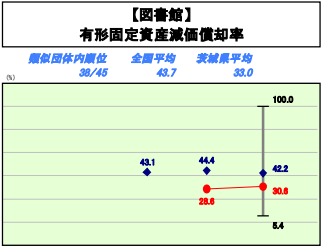
平成29年度

茨城県笠間市

人口	76,969 人(国勢調査)	実質赤字比率	- %
うち 日本人	76,365 人(国勢調査)	道庁実質赤字比率	- %
面積	240.40 km ²	実質公債費比率	8.5 %
歳入総額	33,553,158 千円	将来負担比率	20.9 %
歳出総額	32,625,575 千円	市町村別選定	H25 Ⅱ-1 H28 Ⅱ-1 H27 Ⅱ-1
実質収支	713,169 千円	(年度毎)	H28 Ⅱ-1 H29 Ⅱ-1
標準財政規模	18,520,223 千円		
地方債現在高	31,285,573 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析値

有形固定資産減価却率について、特に高くなっているのが「一般廃棄物処理施設」及び「体育館・プール」であり、特に低くなっているのが「図書館」及び「市民会館」である。
図書館については、築価の大半を平成15年に建設した空間図書館が占めており、耐用年数が50年と長期のため類似団体と比較し低値で推移している。一人当たり面積については3地区それぞれに図書館を有していることから、類似団体と比較し0.037ポイント上回っている。
一般廃棄物処理施設については、業務委託しているの一部事務組合の施設とも、償却率約80%以上を走行化が進行している。
体育館・プールについては、笠間市民体育館の当初の建築費が築価の大半を占めている。平成24年から平成25年にかけて大規模改修を実施しているが、昭和46年当初の建築費の割合が大きいため、類似団体と比較し平成29年度時点で22.7ポイント上回っている。
市民会館については、地域交流センターが友部地区と岩間地区にそれぞれ平成28年度、平成29年度に完成したばかりのため低い値となっている。一人当たり面積については建設した2施設のみが該当施設のため類似団体と比較して0.078ポイント下回っている。